

第3次男女共同参画計画進捗状況一覧(平成30～令和元年度 中間報告)

施策の方向	主な施策	具体的な事業	担当課	H29実績値	H30目標値		R元目標値		H34目標値	目標背景・設定理由等(R元)	R元年度の成果の根拠課題等記載
					目標	実績	目標	実績			
基本方針1	1	(1) 「男女共同参画社会」という言葉の周知度(割合)	人権男女共同参画課	79.9%(H28)アンケート	目標 80%	実績 69.9%	目標 72%	実績 集計中	100%	計画作成時に実施する市民アンケートで調査。啓発活動を通じ、誰もが知っている言葉としていく。現役世代への働きかけをしていく	男女共同参画講座等で実施したアンケートでは92%(H30)⇒94% 知っている133人 知らない8人 市総合計画のアンケートに言葉の認知度を調査結果はこれか
		(2) 性別による固定的な役割分担意識にとらわれない人の割合	アンケート	68.2%(H28)	目標 -	実績 -	目標 -	実績 -	85%	市民アンケートでの回答を踏まえ、世代間交流事業や広報紙を通じ啓発していく。	R元年度性別による役割分担意識の払拭にむけ湧愛でジェンダーバイアスについての記事を掲載した。アンケートの実施をしていないので数値はありません。
	2	(3) 人権教育の年間延べ参加者数(人数)	生涯学習課	3,099人	目標 4,300人	実績 4,486人	目標 4,500人	実績 5,004人	4,500人	市民が人権について学ぶ機会を設け、人権に対する意識を高めるため。	市全体で重点を定め、人権教育リーダーの養成と資質の向上のため研修会を実施した。また、5地域、98地区公民館では、それぞれの実情から内容を決め、人権学習会を実施した。参加者数の増加は、人権学習会の企画・運営に関わる各地区公民館の人権教育推進委員・人権教育指導員、社会教育指導員の地道な活動によるところが大きい。また、学社連携事業において、児童・生徒参加の講演会を企画したことも大幅な参加者増に繋がった。
		(4) フォーラムの開催をとおし、市民の参加や参画を促し意識づくりを行っていく関係団体数を増やす(団体数)	人権男女共同参画課	5団体	目標 5団体	実績 5団体	目標 6団体	実績 6団体	7団体	男女共同参画社会の形成に賛同する関係団体を増やし、課題やテーマ、参加者の多様性を図る。(実行委員の構成団体や対象団体を増やしていく)	実行委員会を組織し協働事業として実施することで、行政だけではなく、市民と女性の働き方という共通目的をもって企画し運営ができた。パネリストに地元の先進事業所や女性で活躍されている方を迎え話をさせていただき、女性の活躍について考えた。男性参加者が増加し全体も増えた。
	3	(5) 人権の尊重を基本とした教育・指導の実施。「人権教育強調月間」等の設定ととり組み。	学校教育課	順調	目標 順調	実績 順調	目標 17校	実績 17校	順調	日頃より教育の根底に人権を意識した教育を心がけ、教員・児童生徒が相互に尊重しあう学習環境が必要。	市内全ての学校において、引き続き人権教育月間(旬間)を実施。講演等を開催している。小学校では道徳の教科化もあり、積極的に取り組んでいる。
		(6) 企業人権推進協議会加盟事業所数(加盟数)	生涯学習課	53事業所	目標 55事業所	実績 63事業所	目標 60事業所	実績 63事業所	60事業所	企業内における人権に関する教育、啓発を推進するため。	加盟している事業者の研修は、総会時や主催する講演会、市外での研修会に参加することで、人権に関する知識を深めることができた。加盟数については、商工会等で呼びかけをするものの、加盟数の増には繋がらなかった。
4	7	庁内担当部局にある各審議会及び委員会等への女性の登用について積極的に取り組む(割合)	人権男女共同参画課	26.7%	目標 28%	実績 28.1%	目標 28.5%	実績 28.7%	35%	多様な視点からの行政運営が必要なため方針決定機関に女性が参画する必要があるため。	審議会等の役員改選時に安曇野市付属機関等の設置及び運営に関する指針を満たす女性委員の選出を、庁内部会へ呼びかけた。また、女性の活躍する環境づくりについてSDGsに関する講演会を実施した。(総務課)
		コミュニティスクール事業実行委員会における女性委員の人数(校長・役職委員を除く)	学校教育課	4人	目標 4人	実績 3人	目標 4人	実績 4人	4人	コミュニティスクール事業の市全体の内容について議論していただく組織であり、女性の意見も取り入れていく必要がある。	委員の総数は9人で変わらず。学識経験者の委員の方には引き続き受任していただき、前年度の人数を維持できた。加えて、新たに地域コーディネーターの委員を1名、女性に委嘱したことにより4名となった。
	(8) 女性農業委員の登用(人数)	農業委員会	5人	目標 2人	実績 2人	目標 2人	実績 2人	5人	農業委員・農地利用最適化推進委員の改選に併せて、女性委員の登用を推進する。	委員の改選は令和3年7月のため増減はなかった。今後も改選期に向け、女性の登用促進を図っていく。	
	(9) 情報発信媒体の一つとして、「通信」の月1回の発行を目指す	地域づくり課	11回	目標 12回	実績 12回	目標 12回	実績 10回	12回	市民活動サポートセンターにおいて、市民活動のための交流の場を提供するとともに、協働を担うあらゆる主体の情報の収集・発信、研修、コーディネート等を行い、主体的な市民活動の促進及び支援を図る。	毎月発行。(10回発行:2/27現在)情報の収集・整理・発信に努めた。交流会、セミナーを開催し市民活動の促進及び支援に努めた。平成31年4月1日本庁舎内に移転。	
5	10	起業支援事業に占める女性の割合(新規)	商工労政課	80%	目標 50%	実績 40%	目標 50%	実績 75%	計画期間中 50%以上	若者及び女性の起業支援事業により、事業資金等を補助し、女性の起業を支援していく。	若者及び女性の起業支援事業補助金申請者4人中 女性3人 75%
		家族経営協定締結農家数	農業委員会	80%	目標 116件	実績 118件	目標 118件	実績 119件	118件	協定締結によるメリットを農業委員による戸別訪問、研修会を通じて普及に努める	女性農業委員が中心となり、家族経営協定締結促進の取り組みを行った。令和2年2月27日現在、年度内に1件(新規)協定締結の見込み。(農業委員自らが率先して協定締結を行うもの)
	(11) 農村マイスターの人数	農政課	53人	目標 56人	実績 54人 修正報告あり	目標 57人	実績 54人	57人	地域農業の振興、望ましい農家生活の推進及びむらづくり活動等に女性の立場から取り組み、地域の実践的リーダーとして活動することが狙い。	農業経営と農家生活の向上に意欲的な女性農業者を農村生活マイスターとして県が認定している。本年度新たに1名認定を受けたものの高齢により退会する会員もいるため、増員につながらない。市では、「女性農業者支援事業」等により、女性農業者の交流や地域での活動の場の支援を行っている。	

6	(12)	ふるさとハローワークを利用して就職した女性割合 (就職者数/紹介件数)	商工労政課	17%	目標	18%	目標	19%	19%	県安曇野庁舎内に労働局と共同で設置している「ふるさとハローワーク」において、求職者に職業紹介を実施し、就業に繋げていく。	女性就職者数/全体紹介件数 451/2,312 19.5% (令和2年1月31日現在)
	(13)	非常勤職員の賃金月額の見直しによる増額	職員課	月額ベース1,500円増額	目標	-	目標	-	月額ベース2,000円増額	非常勤職員の賃金を常勤職員同様に人事院勧告に準拠し、全職種月額ベースで引き上げ、待遇改善を行うため。	令和2年4月1日の会計年度任用職員制度導入に向け、人事院勧告に準拠し、月額ベースで最大3,500円を引き上げる条例改正を行った。
					実績	1,000円	実績				
		市内事業所における就業時間中の授乳等育児時間の確保 (割合)	アンケート	23.8% (H28)	目標	-	目標	-	30%	働きやすい職場環境づくりを、広報紙等で呼びかけ、職場環境の改善を図る	職場いきいきアドバンスカンパニー認証事業所から、事業の様子をフォーラムで発表いただき、働きやすい環境整備の先進事例に触れる機会をもうけた。 広報紙湧愛に障がい者支援を行う事業所のあったカフェを訪問取材し、働く場の提供とともに、一般市民と接点をもち居場所づくりの様子を掲載した
(14)	市の管理・監督職員に占める女性職員の割合	職員課	19.8%	目標	22%	目標	22%	22%	女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画に基づき、計画の進捗に努める。	係長昇任前の女性職員に対して、研修会(女性ステップアップ研修)を実施し、女性職員がキャリアアップするための支援を行う。 平成31年4月現在 22.6%	
7	(15)	男女共同参画広報紙「湧愛」の発行及び、企業への配布件数	人権男女共同参画課	2回	目標	2回 50社	目標	2回 54事業所	2回 110事業所	男女共同参画広報紙での啓発を通じ、男女共同参画社会の意識づくりを図っていく。	4月と11月に、企業人権教育推進協議会加盟事業所へ配布した。また企業訪問した際にも持参した。広報紙「湧愛」掲載事業所へも配布した。 (講座アンケートでの認知度 約8割)
	(16)	職場いきいきアドバンスカンパニー認証事業所数	商工労政課	2社	目標	4社	目標	5社	5社(累積)	仕事と家庭の両立ができる職場環境の改善など、多様な働き方の制度を導入し、実践的な取組を行っている企業の認証を推進していく。(4/104)	職場いきいきアドバンスカンパニー認証事業所数 県内121社中 市内4社 (令和元年12月1日現在) (株)デンソーエアクール (有)宗明会 共和興業(株) 安曇野赤十字病院
	(17)	市内事業所における女性の登用制度(割合)	アンケート	41.3%	目標	-	目標	-	50%	市民アンケートでの回答(計画作成年度)男女共同参画フォーラムや講座、湧愛等で女性の働き方について市民へ啓発していく。	
	(18)	市内事業所へ訪問し啓発推進をはかる(件数)	人権男女共同参画課	1件	目標	2件	目標	2件	3件	働きやすい職場づくりへ向け、男女雇用機会均等法はじめ、関連法や制度の周知を図る。また男女共同参画広報紙での啓発も図っていく。	あったカフェ(有)安曇野フルーツ農産 へ訪問し、働きやすい職場づくりに積極的な企業の状況を聞き取り、広報紙で紹介した。もう1企業訪問予定だったが、新型コロナウイルスの影響で延期中。
	(19)	在宅ワークのためのIT講座の参加者数	商工労政課	1人	目標	1人	目標	3人	3人	松本広域圏しごと創生協議会の事業として三市が連携して実施している、子育てなどのため在宅で仕事をしたい人向けの講座の周知を図り参加を促す。	在宅ワークのためのIT講座の参加者数 前期 安曇野市民0人 後期 安曇野市民1人(全て女性) (松本市役所 労政課 長瀬様に確認 R2.2.20)
	(20)	児童館の年間延べ利用者数 児童クラブの年間延べ利用者数	生涯学習課	91,581人 97,978人	目標	100,000人 98,000人	目標	90,000人 100,000人	100,000人 100,000人	育児に関する相談や放課後の児童の安全・安心な居場所の確保により、働きたい女性が能力を発揮して多様な働き方の実現ができるため	児童クラブは利用ニーズが増加しており、6年生までの拡大や入所要件の緩和が求められているが、施設や人員の確保が課題となっている。 R元年12月末現在
					実績	88,205人 109,979人	実績	70,011人 83,561人			
地域包括支援センター業務(協議会回数)		介護保険課	3回	目標	3回	目標	3回	3回	高齢者の心身の健康の保持や生活の安定のために包括的に支援することや、介護者の身近な総合相談窓口を目的とした地域包括支援センターを運営。		
	ファミリーサポートセンター登録者数(人数)	子ども支援課	935人	目標	1,000人	目標	935人	1,000人	広報活動等を積極的に実施し、会員登録者数を増やすことで地域の繋がりを深める相互援助活動としての活性化を図る。	定期的利用等により一部の家庭に偏っている傾向ではあるが、例年並みの利用件数(1,498件、R2.1現在)となっている。核家族化や子育てに悩む世帯の受け皿として引き続き支援していく。(目標値:登録会員R2.1現在)	
8	(21)	乳幼児健診受診率(割合)	健康推進課	97.8%	目標	97.8%	目標	99.0%	99%	すべての子どもが健やかに成長発達し、安心して子育てができるように、月齢に応じた支援とともに子育ての不安の軽減を推進する。	将来にわたり健康的な生活習慣の基礎ができるよう、また安心して子育てができるよう健診及び個別相談を実施した。該当月の未受診者に対しては、受診勧奨や個別で支援している。 実績は令和2年1月31日現在の数字
	(22)	子宮がん検診受診率(割合) 乳がん検診受診率(割合)	健康推進課	29% 32%	目標	29.2% 32.5%	目標	-	30%	心身ともに健康を保持増進していくため、女性がん検診の取り組みを推進する。「健康づくり計画」の中では、H34年度のみ目標値設定となっている。	現在、検診実施中のため実績は未確定。受診率向上への対応として、乳がん検診では、未受診者への受診勧奨や30歳代女性への個別勧奨通知を送付した。また、子宮がん検診においても未受診者への受診勧奨を行った。
					実績	24.2% 37.7%	実績	未確定	35%		
	(23)	特定健康診査受診率(割合)	健康推進課	46.3%	目標	50%	目標	52%	58%	心身ともに健康を保持増進していくため、生活習慣病の発症予防や重症化予	毎年度の受診率は次年度の秋以降に確定値がでるため、令和元年度は未確定。しかし、年次ごとの推移をみると受診率は

				実績	48.20%	実績	未確定				
9	(24)	児童扶養手当受給者延べ数(全部支給＋一部支給(第2子以降加算除く))	子ども支援課	7,755人	目標	7,900人	目標	9200人	8,100人	防に取り組みを推進する。	向上してきており、平成30年度は県平均を上回った。
		母子父子自立支援新規相談数	子ども支援課	153件	実績	7,512人	実績	11,249		児童を養育するひとり親の生活安定と自立促進、児童福祉の増進を図る	児童扶養手当法の改正に伴い、11月から支給月が隔月となったが、事前周知や支給処理等遅滞なく対応することができた。(目標値:延受給児童数、R2.1現在)
	(25)	「あづみん」(デマンド交通)の利用者	政策経営課	85,123人	目標	85,698人	目標	86700人	88,000人	移動手段のない高齢者などの交通弱者の交通手段として利用者拡大を図る	・効率的な配車と予約受付により利用者数が増加した。 【令和2年1月31日現在数値と比較】 令和元年度延べ利用者数(73,686人)が前年度延べ利用者数(72,498人)に比べて1,188人増加している。 ・出前講座、広報紙への掲載による利用促進の広報を行った。
		安曇野市支え合い事業施設整備補助金	介護保険課	4件	目標	4件	目標	4件	5件	認知症カフェ・高齢者サロン等の立ち上げ補助により、高齢者等が定期的に集える環境を整える。	高齢者等が集える場所を整備し、生活支援や介護予防サービスを提供する機会が増えた。関連事業との連携を進め、特に、区における支え合いの体制づくりにつながった。
	(26)	介護用品購入助成制度	介護保険課	682件	目標	990件	目標	1008件	1062件	在宅で介護度3以上の方を介護する家族介護者へ介護用品の購入の助成し、家族介護者の経済的な負担軽減を図る。	要介護3以上の認定率が減少傾向ではあるが、在宅介護する世帯は微増傾向。令和元年度から助成品目に口腔ケアスポンジ、口腔ケアウエットティッシュを追加した。 (R2.2.17時点)
		一般介護予防事業(介護予防教室参加)	介護保険課	1778人	目標	2,160人	目標	2,190人	2,280人	介護予防教室を開催。65歳以上の方の介護予防活動を推進し、生きがいを持ち、出来る限り自立した生活を送ることができるようになる。	教室数や定員を見直した結果、参加者微増。認知症に関する関心が高く、認知機能向上に特化した教室や講座の参加が増えた。令和元年度はフレイル対策の講座を介護予防教室で開催しフレイルについて周知を図った。リピーター参加も多く、教室内容や開催時期等の周知の手法が課題。
		認知症サポーター等養成事業(人数)	介護保険課	866人	目標	700人	目標	750人	900人	認知症を理解し、認知症の人と家族を支える認知症サポーター養成講座を中学校、市内事業所、公民館講座、市民公開講座として開催し、地域で認知症の高齢者を見守る。	市内中学校や地区、各種事業所等からの講座希望が多かった。企業や団体等の中には受講修了後は地域での見守り活動や認知症カフェ等でのボランティア活動に参加している。受講した団体の中には安曇野市地域見守り活動に関する連携協定を締結した団体もある。
		緊急避難施設利用日数	子ども支援課	70日	目標	100日	目標	40日	130日	DV被害等により居場所を確保できない被害者等に対して、一時的に緊急避難することで、身の安全を確保する	DV被害者等に対する迅速な安全確保のため、緊急時における避難施設として活用することができ、その後の対応方針を冷静な状況で検討することができた。(目標値:利用日数、R2.2現在)
	(27)	人権啓発 広報あづみの等掲載(回数)	人権男女共同参画課	2回	目標	2回	目標	3回	4回	ホームページは昨年同様 広報あづみの 社会を明るくする運動の周知 犯罪被害者支援施策について 人権週間のPR内容を掲載(予定)	ホームページにて人権啓発主要目標とされている同和問題、ヘイトスピーチ、障害者差別について掲載(通年) 広報あづみのについては、社会を明るくする運動の紹介(6月19日号)、 ホンデリングデーお知らせに合わせ、犯罪被害者週間の紹介(11月6日号)、人権週間のPR内容を掲載(11月20日号)
		DVカードの配布による啓発(回数)	人権男女共同参画課	2回	目標	2回	目標	6回	2回	DVカードを2500枚/年作成し、若年者への啓発活動を行う。	カードを成人式にて820枚、高校生へ150枚配布 庁舎トイレに設置(200枚) 講演会(フォーラム・企業人権教育啓発講演会)の参加者へ配布(180枚)、ホンデリングデー返礼品(30枚)、ホームタウンデー松本山雅(50枚)、人権展(50枚)あづみの国際デー(30枚) 合計1510枚
	(28)	ハラスメント防止研修の実施	職員課	順調	目標	継続実施	目標	1回	継続実施	女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画に基づき、研修等啓発活動に努める。	管理監督職を対象としたハラスメントの基礎知識、発生の防止等についてのハラスメント防止研修を実施し啓発を行った。
		女性等相談延べ数 ⇒ 実数	子ども支援課	364件	目標	300件	目標	500件	265件	家庭における離婚問題、子どもとの接し方等における相談を、相手方の立場と状況を考慮しながら共に方策を検討していく。	何度も相談を重ねながらの長期的な支援となってきており、早期解決に向けて助言・指導を行っているが相談員への負担が大きくなっている。 (目標値:延相談件数、R1.12現在)
	(29)	配偶者等からの暴力による相談数 ⇒ 延べ数	子ども支援課	58件	目標	45件	目標	500件	265件	DV被害者の安全確保を最優先に考慮のうえ対応し、配暴センターとして関係機関と連携を図り、自立に向けた今後の最善策について助言・指導する。	夫婦間トラブルによる子どもへの面前DV被害(心理的暴力)が増えており、家庭環境の改善に向けて引き続き関係機関と連携しながら対応していく。(目標値:延相談件数、R1.12現在)
		女性主体の団体への防災講座(回数)	危機管理課	-	目標	1回	目標	1回	3回	女性が主体となって活動している団体等対象とした防災講座の開催を推進する。	令和元年10月5日(土)市身体障害者福祉協会「災害への備え」(地震編) 参加者51人
					実績	1回	実績	1回			

12	(31)	国際姉妹都市との交流を推進します。地域の国際交流、異文化理解、多文化共生の推進に寄与する活動を行う団体を支援する。	政策経営課	1件	目標	1件	目標	1件	1件	オーストリア共和国クラムザッハとの交流は姉妹都市提携を締結しているため現状維持としたい。交流内容は、4年に一度の公式訪問と不定期での来訪。	令和元年9月28日(土)から30日(月)まで、市長・議長・教育長を含む公式訪問団がオーストリア共和国チロル州クラムザッハを訪問。安曇野市からは安曇野・クラムザッハ友好会の訪問団22名も同行し、現地の伝統の祭り「キルヒターク」への参加や企業訪問などを通じ交流を深めた。また、令和2年度の東京2020オリンピック期間に合わせたクラムザッハ住民の来訪について、クラムザッハのツイステラー町長と宮澤市長が懇談し、来年の交流につながる面談となった。また、日本・オーストリア友好150周年記念コンサートを、安曇野・クラムザッハ友好会と共催で開催し550人が来場。オーストリアへの理解促進と姉妹都市活動の周知を図った。
					実績	1件	実績	1件			
		東京オリンピック・パラリンピックホストタウン登録事業の遂行。	政策経営課	1件	目標	1件	目標	1件	1件	2020年東京オリンピック・パラリンピックの終了後においては、一過性のものでなく継続して交流を深めながら、明科前川を発信源とした国内外の観光交流促進を進めたい。	令和元年10月1日(火)から3日(木)まで、市長・議長・教育長を含む公式訪問団がオーストリア共和国ウィーンを訪問し、オーストリアカヌー連盟の関係者と会談した。会談には、カヌー連盟からクレムスレーナー副会長、パインハウフト次期副会長、シュレーケルマン書記が出席し、東京2020オリンピック・パラリンピックを通じた安曇野市民との交流について懇談した。
					実績	1件	実績	1件			
		市内国際交流関連団体に活動事業補助金を交付	政策経営課 人権男女 共同参画課	3団体	目標	3団体	目標	4団体	3団体	関係3団体に対する活動事業補助金を現状維持としたい。	地域在住外国人や姉妹都市交流先相手国との交流事業、理解促進、啓発のための活動を行う市内の4団体から「国際友好交流推進事業補助金」の交付申請があった。「あづみの国際化ネットワーク」へはR2年1月24日に補助金の交付を確定した。「安曇野市国際交流協会」、「安曇野市日中友好協会」、「安曇野・クラムザッハ友好会」の3団体については、3月中に実績報
			実績	3団体	実績	4団体					
外国人住民との共生を推進する事業の件数	人権男女 共同参画課	2件	目標	2件	目標	4件	3件	市内在住の外国籍市民が日本語を用いてコミュニケーションを図り生活できるようになるため	日本語deスピーチ大会・あづみの国際DAY・多文化共生フェスティバル・国際交流のつどい・日本語交流員養成講座の開催を各団体と一緒に実施した。日本語交流員養成講座は6回講座で交流員の育成につながった。		
			実績	4件	実績	5件					
日本語教室の年間延べ参加者数(人数)	生涯学習課	1,227人	目標	1,230人	目標	1,240人	1,250人		市民ボランティアの協力により、市内4カ所で毎週末に教室を開催し、外国籍市民の日本語学習の支援を行った。また、ボランティア講習会を開催することで、支援体制の充実を図ることができた。学習者の人数は昨年の同時期に比べると増えているため、今後もボランティアの育成に力を入れていく必要がある		
			実績	1,233人	実績	1,147人 (1月末現在)					